

1 基本項目	事務事業名					交通安全対策事業	担当 部 署	課等名	生活環境課						
	予算事業名					交通安全対策事業		係名	生活安全係						
	新規・継続区分					継続事業		電話番号	0765-23-1048						
	事務区分					自治事務	予算 科目	会計	一般会計						
	事業期間					開始年度		昭和30年度	終了年度	当面継続	款	総務費			
	総合 計画	目標名						目標 1. ともにつくるまち				目	項	総務管理費	
		政策名						政策03. 安心・安全なまちづくり					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
		施策名					施策06. 日常生活の安全確保				総合戦略との関連			関連なし	
		基本事業名					基本事業06ー1. 安全な交通環境の充実							集中プランとの関連	関連なし
	根拠法令					なし				評価対象年度の重点事業					
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				非該当						

2 事業概要	事業概要	・市民の交通安全意識の高揚を図る ・交通安全意識啓発事業に努める団体（魚津市交通センター）に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る	
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー	
	手段（活動指標）	交通安全啓発活動（広報車で市内巡回・エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテストの実施） 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施（市民バスフリーパス（1年間）の交付）	
	意図（成果指標）	・交通事故件数の減少 ・交通安全意識の高揚	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市民	人	39,919	39,274	38,624	38,617	100.0%	38,000
		② 交通指導員	人	19	19	20	19	95.0%	21
	成果	① 人身事故の発生件数	件	53	28	30	38	126.7%	30
		② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	13	11	10	15	150.0%	10

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	5,305,675	5,140,303	5,560,000	5,287,444	0	2.9%	5,250,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	249,000	206,000	360,000	262,000		27.2%	274,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	11	11	1,000	22		100.0%	1,000
			⑤一般財源	円	5,056,664	4,934,292	5,199,000	5,025,422		1.8%	4,975,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	600	600	600	700	－	16.7%	700	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,872,800	－	16.7%	2,872,800	
	総 費 用 (A + B)		円	7,768,075	7,602,703	8,022,400	8,160,244	0	7.3%	8,122,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	《事務事業の内容》 広報活動や交通安全啓発活動を実施（毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中） 通学路合同安全点検への参加 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 高齢者運転免許返納制度の実施（市民バスのフリーパス（1年間）の交付、希望者される配偶者にもフリーパスの交付）（200件） 交通事故発生時の被害軽減として有効な衝突被害軽減ブレーキ、ペダル踏み間違い急発進抑制装置を体験する「魚津市サポカー体験会」の開催（参加者14名）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	➡	○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		交通事故総件数は年々減少傾向にあることから、一定の成果がみられる。一方、65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いので、今後は、特に重大事故につながりやすい高齢者を対象とした交通安全対策の強化が必要である。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名				交通安全施設維持整備事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名				交通安全施設維持整備事業					係名	環境安全係	
	新規・継続区分				継続事業					電話番号	0765-23-1048	
	事務区分				自治事務				予算科目	会計	一般会計	
	事業期間				開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち						
		政策名				政策03. 安心・安全なまちづくり						
		施策名				施策06. 日常生活の安全確保						
		基本事業名				基本事業06ー1. 安全な交通環境の充実						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
								集中プランとの関連		関連なし		
								評価対象年度の重点事業		非該当		

2事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理を行うこと、及び市民の要望に基づき新設を行うこと。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設
	対象	市民、交通安全施設
	手段 (活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設
	意図 (成果指標)	交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。)交通事故の減少

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① カーブミラー修繕基数	基	22	10	10	10	100.0%	20
		② カーブミラー新設基数	基	1	2	6	2	33.3%	6
	成果	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 交通事故発生件数	件	53	28	40	38	95.0%	40

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	7,433,353	7,750,806	8,780,000	8,044,680	0	3.8%	7,780,000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								900,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,000,000							
		⑤一般財源	円	3,433,353	7,750,806	8,780,000	8,044,680		3.8%	6,880,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間		時間	600	600	600	600	—	0.0%	600
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400		
総 費 用 (A + B)		円	9,895,753	10,213,206	11,242,400	10,507,080	0	2.9%	10,242,400		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	《事務事業の内容》 交通街路灯、カーブミラー、区画線等の維持管理及び新設 生活環境課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、ＬＥＤ照明化を行った。 今後、全灯ＬＥＤ化を目指していく。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当					

1 基本項目	事務事業名				防犯対策事業	担当 係 電 話 番 号 部 署	課 等 名	生活環境課				
	予算事業名				防犯対策事業		係 名	生活安全係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1048				
	事務区分				自治事務		会 計	一般会計				
	事業期間				開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	予算 科目	款	総務費	
	総合 計画	目標名				目標 1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政策名				政策03. 安心・安全なまちづくり				目	防犯対策費	
		施策名				施策06. 日常生活の安全確保						
		基本事業名				基本事業06－2. 防犯対策の推進						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援							
	対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）							
	手段 （活動指標）	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事務局業務							
	意図 （成果指標）	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 ・犯罪発生、被害者の減少							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	903	1,079	1,100	1,316	119.6%	1,300
		② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	573	643	650	743	114.3%	740
	成果	① 犯罪発生件数	件	131	170	150	172	114.7%	150
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	751,086	699,398	848,000	684,049	0	-2.2%	669,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	111		1,000				1,000
		⑤一般財源	円	750,975	699,398	847,000	684,049		-2.2%	668,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	700	700	700	700	－	0.0%	700
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
	総 費 用 (A+B)		円	3,623,886	3,572,198	3,720,800	3,556,849	0	-0.4%	3,541,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	「事務事業の内容」 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力、防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局業務 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所のパトロール（地区等防犯組合、警察等）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	○統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		防犯関係団体等の強化や活動の充実が図られている。通学路を中心に防犯カメラの設置を進め、子供達が安心安全に通学できるよう努めている。今後も関係団体等と共同でパトロールや各種啓発活動を実施するなど、安全・安心なまちづくりに努める必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
	結果(総括)	A	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である			
計画どおり事業を実施することが適当								

1 基本項目	事務事業名				防犯対策施設維持整備事業	担当部署	課等名	生活環境課				
	予算事業名				防犯対策施設維持整備事業		係名	生活安全係				
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1048				
	事務区分				自治事務	予算科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		昭和30年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち				項	総務管理費
		政策名					政策03. 安心・安全なまちづくり				目	防犯対策費
		施策名				施策06. 日常生活の安全確保						
		基本事業名				基本事業06－2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
根拠法令								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理						
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯						
	手段 (活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置、維持管理						
	意図 (成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,460	3,501	3,508	3,516	100.2%	3,523
		② 防犯灯の新設数	基	41	10	7	9	128.6%	7
		① 市内防犯灯のLED照明総数	基	3,939	3,949	3,956	3,964	100.2%	3,971
		② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	-	-	-	-		-

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	15,715,729	16,422,286	10,972,000	10,492,728	0	-36.1%	9,991,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円		1,400,000	1,700,000	1,100,000		-21.4%	
			④その他（使用料、雑入等）	円	1,000,000	0	0	0			1,100,000
			⑤一般財源	円	14,715,729	15,022,286	9,272,000	9,392,728		-37.5%	8,891,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	700	700	700	700	—	0.0%	700	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	—	0.0%	2,872,800	
	総 費 用 (A + B)		円	18,588,529	19,295,086	13,844,800	13,365,528	0	-30.7%	12,863,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	「事務事業の内容」 ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯カメラの新設、維持管理									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	防犯灯や防犯カメラが整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。令和3年度に防犯カメラの一斉点検を行ったが、定期的に点検するなど動作不良がないよう努めたい。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
	結果(総括)	A	A	② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業			担当	課等名	市民課
	予算事業名	市民相談事業			係名	市民係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	23-1003	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり			目	一般管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保			総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業06－3. 相談体制の充実			総合戦略との関連	
	根拠法令				集中プランとの関連		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業		関連なし
						関連なし	
						非該当	

2 事業概要	事業概要	市民が日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。					
	対象	市民					
	手段 (活動指標)	【市民相談・消費生活相談】相談受付は担当者、消費生活相談員。啓発活動として高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。 【行政相談】月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。					
	意図 (成果指標)	市民の悩み事、各種トラブルの解決。啓発活動、情報提供による本人の解決力の強化。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 市民相談件数	件	64	62	65	73	112.3%	60
		② 消費生活相談件数	件	74	80	80	75	93.8%	72
		① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	1,180,522	211,968	3,845,000	1,051,759		396.2%	2,200,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	73,000	151,008	152,000	113,635		-24.7%	611,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	9,000	0			
			⑤一般財源	円	1,107,522	60,960	3,684,000	938,124		1438.9%	1,589,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	600	800	400	1,000	－	25.0%	400	
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	3,283,200	1,641,600	4,104,000	－	25.0%	1,641,600	
	総 費 用 (A + B)		円	3,642,922	3,495,168	5,486,600	5,155,759		47.5%	3,841,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	- 消費生活相談員2日/週（9:00～16:00）対応 - 消費生活相談など市民相談を行った。 出前講座等により詐欺等の注意喚起を行った。 - 悪質業者によるトラブル防止のため「訪問販売お断りシール」を配布し、高齢者世帯を中心に啓発を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	相談体制の継続、維持に努める。近年、消費生活相談件数が増加し、内容が複雑化しているので、消費専門相談員の配置は必須である。フルタイムで適切な対応ができるように体制を整えたい。消費者トラブル防止のため、今後も引き続き啓発推進を図る。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						